

長崎県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン

非パーソナルデータを扱う既存のデータ連携基盤については、長崎県において令和3年度に「つながる長崎データ連携基盤（別紙1）」を構築し、管内全21市町と共同利用を行っている。今後、非パーソナルデータに関して、データ連携基盤の利用用途が生じた場合には、既存の基盤を共同利用することを基本として県が主導で関係市町との調整を行う。

パーソナルデータを扱う既存のデータ連携基盤については、別紙2のとおり一部の自治体において整備・利用がなされている。今後、パーソナルデータに関して、県や他の市町によるデータ連携基盤の活用ニーズが生じた場合には、県下における既存の基盤もしくは他都道府県において活用されているデータ連携基盤のうち、「デジタル地方創生サービスカタログ※<https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/>」が推奨するデータ連携基盤サービスを用いて共同利用することを基本として、必要に応じて県が主導で関係市町との調整を行う。

なお、上記の検討を踏まえたうえで、新たなデータ連携基盤の必要性が生じた場合には、既存のデータ連携基盤の機能拡充について検討を行う一方、新規構築が適切と判断した場合には所要の対応を行う。

1. データ連携基盤の現況

- つながる長崎データ連携基盤については別紙1のとおりであり、観光・防災分野を中心に、観光施設一覧や、指定緊急避難場所といったデータを扱い、地図情報サービスやAPIカタログサイトとしてAPI提供等を行っている。
- パーソナルデータを扱うデータ連携基盤については別紙2のとおり。

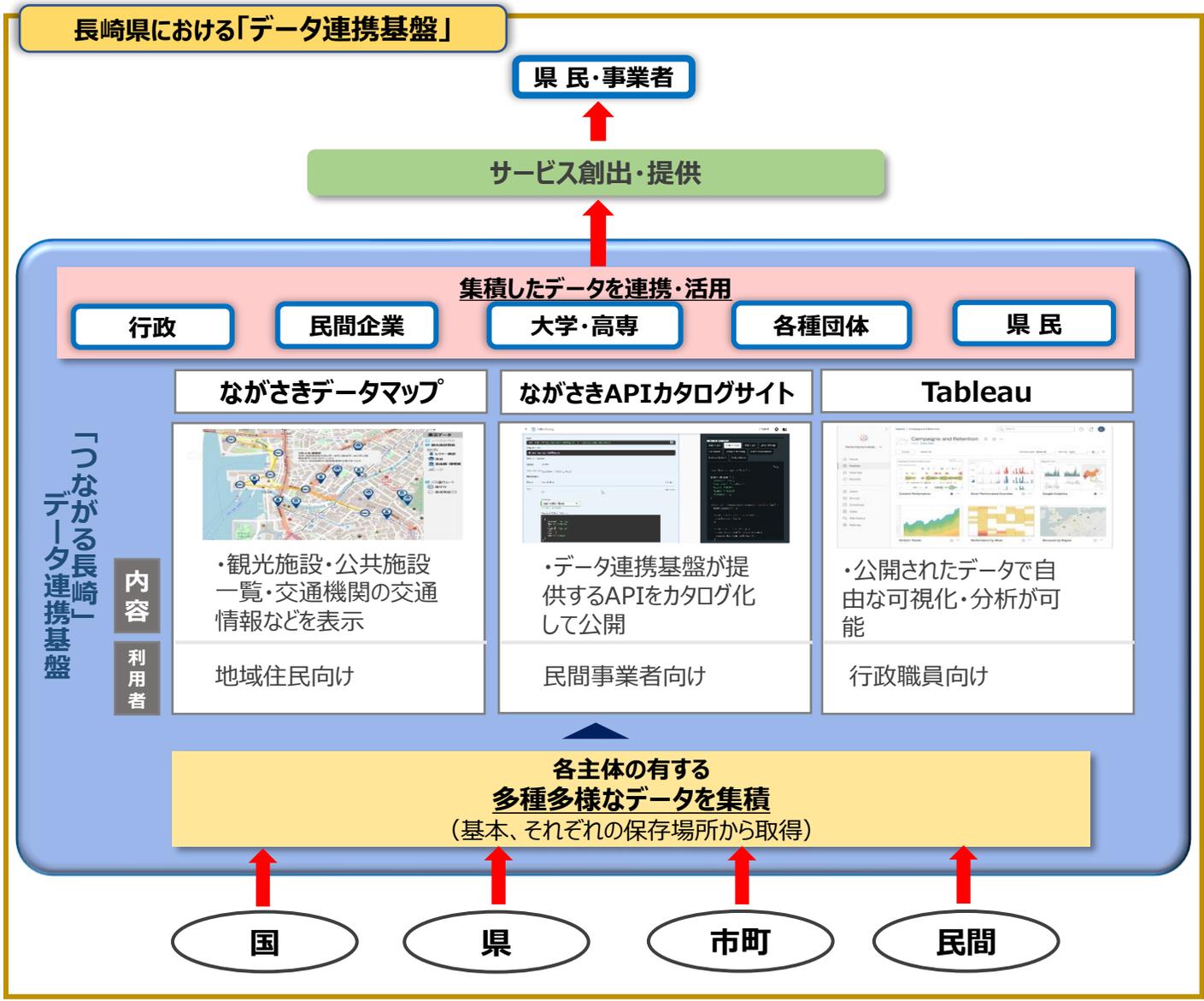
2. 当面の対応スケジュール想定

- 2025年度 つながる長崎データ連携基盤を活用した新たなユースケースの検討・実装及びパーソナルデータを活用したユースケースの検討・実証

3. 留意事項

- 本ビジョンは、今後の状況の変化に合わせて適宜見直すものとする。

別紙 1. つながる長崎データ連携基盤



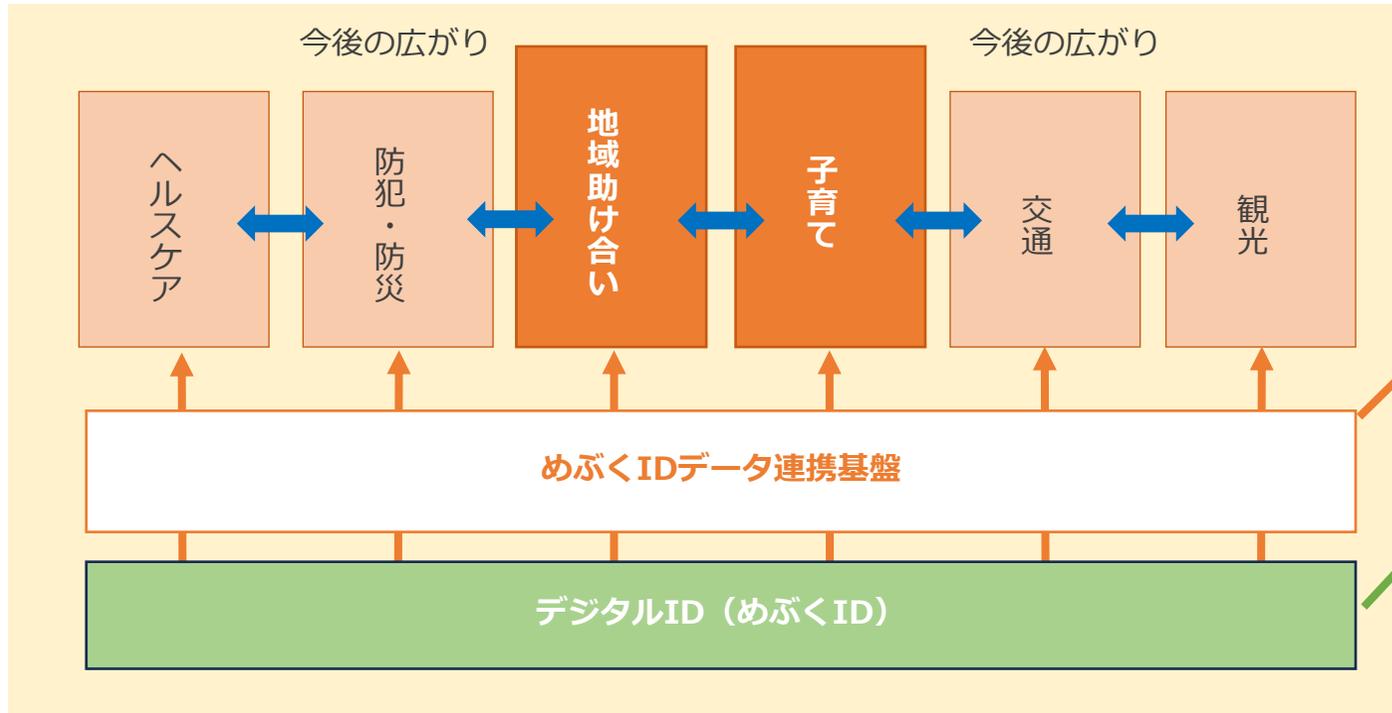
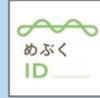
国の示すアーキテクチャに準拠した環境を構築
(柔軟な連携、拡張が可能)

県と県内全市町が連携し広域的に整備することで、データ連携の効率化、効果の最大化

データ利活用による新サービス創出や地域課題の解決、住民のQOL向上等を図る

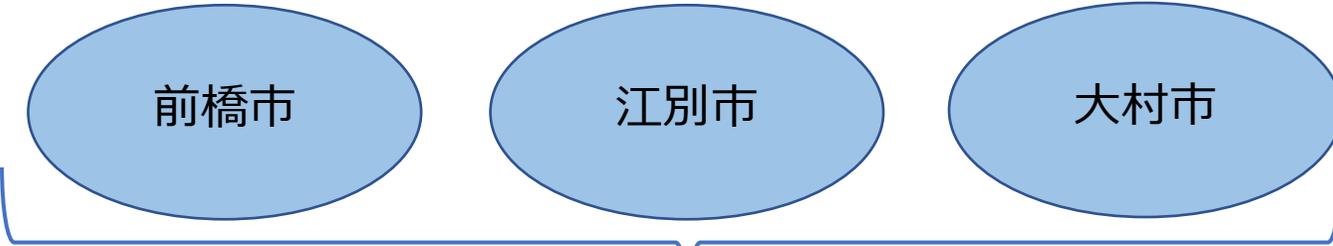
別紙2. 大村市：めぶくIDデータ連携基盤

データ連携基盤とデジタルID



めぶくIDデータ連携基盤
利用者の同意により各種サービスのデータの相互利用を可能にし、個別に最適化したサービスを受けることができます

デジタルID (めぶくID)
マイナンバーカードで本人認証したIDで各種サービスを利用することで、安全・安心・確実な環境での利用が可能になります



めぶくIDデータ連携基盤共同利用